

分科会討議日程

第14・26 合同分科会 「学校づくり・教育課程」「高校改革・高校入試」

(敬称 略)

共同研究者氏名(所属)	植田 健男(花園大学) 武者 一弘(中部大学) 原 貞次郎(信州の教育と自治研究所)		
分科会役員氏名(学校名)	中村富貴子(箕輪進修高校)	内山由香里(伊那北高校)	寺尾真純(岩村田高校) 竹村 真輝(下高井農林高校)
	原 将俊(本部)	林 茂樹(本部)	菅沼 達勇(本部)
	田中 聡(宮田中学校)	鷺沢沢治(芳川小学校)	宮澤 弘至(東部中学校)

11月4日(土)

時間割	レポート題名	学校(支部)	氏名
	討議の柱: 高校改革整備計画(第3次)に対して。および情勢報告。		
討議 I 13:00～ 14:50	1 課題提起	箕輪進修高校	中村富貴子
	2 第2期高校再編の現状と課題 ・ 新制度高校入試 (合わせて質疑含めて40分)	本部	原 将俊 林 茂樹
	3 中学校側から見た高校再編(仮称) (質疑含めて30分)	東部中学校	宮澤弘至
	4 民研「年報2022」を読み高校再編を考える (質疑含めて35分)	信州の教育と自治研究所	原 貞次郎
	討議の柱: 学校づくり・地域づくりに生徒はどう関わっていけばよいのか。		
討議 II 15:00～ 17:00	5 高校再編に関して対する生徒の関わり方はどうあるべきか (質疑含めて30分)	小諸高校	滝沢裕基
	6 教育に高校生を声を届ける (質疑含めて30分)	元伊那北高校 現在大学1年	春日碧依
	7 「上農で私と伊那谷をデザインする」～生徒の主体的で対話的な探究学習を目指して～ (質疑含めて30分)	上伊那農業高校	山下昌秀
	8 地域力を生かすカリキュラム・マネジメントの必要性と推進案 ～過去の勤務校の実践から考える、地域と学校のWIN-WINの関係性をつくるために～ (質疑含めて30分)	白馬中学校	横手健二
討議 III 17:00～ 17:30	まとめ		
参加者への連絡事項	ミーティングルームは県教研HPより入室できます。なお、レポーターのレジュメ・資料もHPよりダウンロードできますので、各自でご用意ください		

課題提起

文責 中村富貴子

県教委は「高校改革～夢に挑戦する学び～再編・整備計画【三次】」を2023年1月決定しました。I期再編の課題を積み残したまま、「第2期再編」が進められようとしています。

課題解消のためには、当該校の生徒や教職員、保護者、地域を含めて懇話会での丁寧な議論が必要です。既存校、および新校の設立には教育行政による教育条件整備の財政的な措置、教職員の確保は不可欠の条件であることは言うまでもありません。

県の描く「学びのイメージ」の一つに「地域との共生」があります。過疎化が加速度的に進む中、地域の活性化を探究活動を通してはかろうとするものです。もちろん、その活動を通して、生徒達が地域に暮らす当事者として、市民として主権者としての成長を促すものであるならば、そこには、大きな教育的価値が存在します。一方、再編統廃合によって、費用対効果をあげることを第一義とし、地域に貢献する人材育成、人材確保という、行政側・経済界の願いが、透けて見えることも否定できません。

そして、あえて言うならば、有能な人材を確保し、地域活性化を図ろうとしても、その思いと裏腹に、整備計画による高校再編統廃合の問題は、地域の文化やコミュニティの崩壊という危険性も孕んでいる、諸刃の剣であることも、忘れてはなりません。

子ども基本法が施行され、子どもの意見表明権がクローズアップされています。いまこそ、学校づくり、地域づくりにその当事者となる生徒や地域住民の声をどのような形で、教育行政側に届けるか、そしてそれをどう具現化していくかが問われています。

学校現場における探究活動自体も、単に、人材育成として考えるのではなく、将来、地域に暮らす当事者として、主権者として、どう社会参画できる「人」を育てるか、という視点を持つことが重要です。

本分科会においては、前半は高校再編に関して、本部より、現在の情勢を報告してもらい、併せて、中学校側はそれをどのように受け止めており、課題はどこにあるのか、考えてみたいと思います。また、職業科が「総合技術校」あるいは、「総合学科」へと改変が加速される中で、「民研『年報2022』を読み高校再編を考える」レポートは、改変が統廃合に最大限利用されている中で、「キャリア意識形成を育む学校づくりとは」という点について考えさせられる内容となっています。さらに、今回の整備計画の特色として、「普通科」がターゲットとなっている、という点があげられますが、普通科の特色競争に参入することによって、「校風」や「学校文化」が解体され「高校が高等教育機関への通過点になっていないか」という指摘は大きな示唆を与えるものです。

後半では、その再編統廃合問題に対して、当事者の生徒達の声が置き去りにされないよう試みた実践を報告してもらいます。

次に、暗中模索の中、始まった探究活動において、生徒達が地域づくりにどう関わっていき、どう生徒達は成長していったのか、高校と中学校の両方の現場から、実践報告が予定されています。

短い時間ではありますが、この教研集会は、義務教育、高校の教職員と研究者が、市民も含め、現在の長野県の教育について、議論できる貴重な場です。明日からの私たちの教育活動の糧となるよう、活発な議論を期待します。

高校再編の現在

1、はじめに

2017 年 3 月、県教委は第 2 期再編に向けて「学びの改革 基本構想」を策定し、「新たな学びの推進」と「新たな学校づくり」を一体的に取り組むことを示しました。「基本構想」のもと、旧 12 通学区ごとに地域懇談会、産業界・大学関係者・中学校長会・中学生とその保護者との意見交換、パブリックコメントなどが実施され、2018 年 9 月、「基本構想」を具体化した「高校改革 ～夢に挑戦する学び～ 実施方針」を決定しました。その後、高校教育の将来像を検討する「高校の将来像を考える地域の協議会」が旧 12 通学区ごとに設置され、2022 年 1 月までに全ての地域協議会から「意見・提言書」が提出されました。

第 2 期再編の具体的な学校名を含んだ「再編・整備計画」は、「意見・提言書」が提出された地区から順次発表され、【一次】(2020 年)、【二次】(2021 年)に続いて 2023 年 1 月には最終となる【三次】が決定されました。新校の開校に向けた計画は、再編対象校に加えてその学校が所在する市町村の教育委員会、学校関係者、産業界の代表や自治体の関係者、同窓会、保護者、生徒代表などで構成する「再編実施計画懇話会」が公開で開催、検討されています。「再編・整備計画」の完成時期については、県は当初、2030 年としています。計画が完成すれば現在 78 校ある県立高校は 64 校以下となります。

2、第 2 期再編の現在

- 「少子化」について
- 「再編整備計画懇話会」の存在
- 校舎・校地の問題「NSD プロジェクト」の存在
- その他の課題
 - ・「再編に関する基準」の存在
 - ・「学びの改革」と「高校再編」
 - ・「長野県ファシリティマネジメント基本計画 (2017)」

3、これからの「高校再編にむけて」

- 「1 クラス 40 人」の枠組み
- 学校・地域の自治を目指して

高校再編の現在

2023年11月4日 県教研14・26分科会
長野県高等学校教職員組合 原 将俊

「再編・整備計画」の全体像

～第1期再編から第2期再編へ～

- 2000年代 前半「第1期高校再編」
89校 ⇒ 78校
- 2017年「学びの改革基本構想」
- 2018年「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」
「高校の将来像を考える地域の協議会」の設置、それぞれの地域から「意見・提言書」が提出される。
- 2020年「再編・整備計画【一次】」、2021年「同【二次】」、2023年1月「同【3次】」
再編対象校に関わる「新校再編計画実施懇話会」の設置。

第二期再編の状況

	所在地	校名(すべて仮称)	再編対象校	懇話会開始	開校年度	開校学科(数字は募集学級数)	校地
【一次】	小諸市	小諸義塾高校	小諸・小諸商業	2020年12月	2026年	全日制:普通科(3)商業科(3)音楽科(1) 定時制:商業科(1)	小諸商業
	佐久市	佐久新校	野沢北・野沢南	2020年12月	2029年	全日制:学際領域に関する学科(8程度) 定時制:普通科(1)	野沢北
	伊那市	伊那新校	伊那北・伊那弥生ヶ丘	2021年1月	2028年	全日制:普通科(6)・特色学科(2)	伊那北
【二次】	中野市	中野総合学科新校	中野西・中野立志館	2021年12月	2030年(予)	全日制:総合学科(7~8程度) 定時制:普通科(1)	中野立志館
	須坂市	須坂新校	須坂東・須坂創成	2021年12月	2029年	全日制:農・工・商・普(あわせて7程度)	須坂創成
	辰野町・箕輪町・南箕輪村・駒ヶ根市	上伊那総合技術新校	辰野(商業科のみ)・箕輪進修(工業科のみ)・上伊那農業・駒ヶ根工業	2021年12月	検討途中	検討途中	検討途中
	駒ヶ根市	赤穂総合学科新校	赤穂(普通科・商業科)を総合学科へ	2022年5月	2029年	全日制:総合学科(5~7程度) 定時制:普通科(1)	赤穂
【三次】	長野市	長野東スーパーフレックス新校	長野東・長野定時制・長野吉田戸	2023年9月	-	-	-
	千曲市	長野千曲総合技術新校	臨分校・長野商業定時制・長野西 更級農業・松代(商業科のみ)・ 厩代南	-	-	-	-
	東御市	東御清翔高校	校間部を設置して三部制へ 合わせて上田(定)を移管	-	-	-	-
	岡谷市	岡谷新校	岡谷東・岡谷南	-	-	-	-
	岡谷市・諏訪市	岡谷諏訪総合技術新校	岡谷工業・諏訪実業	-	-	-	-
	茅野市・富士見町	茅野富士見新校	茅野・富士見	-	-	-	-
	塩尻市	塩尻総合学科新校	田川・塩尻志学館	2023年8月	-	-	-
安曇野市・池田町	安曇野総合技術新校	南安曇農業・穂高商業・池田工業	-	-	-	-	

第2期再編の課題

～全県的な情勢をもとに～

- ・「少子化」の状況
- ・「新校再編計画実施懇話会」の設置
- ・「校地・校舎」について
- ・その他

少子化の状況

3 旧12通学区別中学校卒業予定者数の予測 (2017年~2030年)

中学校卒業生	各年3月の卒業予定者数 (単位:人)														2017年に対する2030年の増減(B)-(A)	2017年に対する2030年の比率(B)/(A)
	2017年 H30 (A)	2018年 H30	2019年 R1	2020年 R2	2021年 R3	2022年 R4	2023年 R5	2024年 R6	2025年 R7	2026年 R8	2027年 R9	2028年 R10	2029年 R11	2030年 R12 (B)		
1区	320	265	255	265	250	256	230	233	169	219	216	187	198	200	-120	63%
2区	1,290	1,188	1,165	1,059	1,031	1,084	1,087	1,034	1,050	1,017	1,020	973	984	962	-328	75%
3区	2,686	2,754	2,582	2,567	2,378	2,459	2,460	2,414	2,284	2,336	2,179	2,131	2,017	2,040	-646	76%
4区	1,990	1,962	1,986	1,883	1,841	1,875	1,837	1,818	1,703	1,683	1,758	1,651	1,582	1,679	-311	84%
5区	1,938	1,829	1,799	1,826	1,742	1,711	1,708	1,669	1,618	1,662	1,652	1,609	1,566	1,573	-365	81%
6区	2,047	1,966	1,949	1,874	1,799	1,887	1,823	1,800	1,767	1,830	1,723	1,705	1,776	1,667	-380	81%
7区	1,912	1,940	1,773	1,770	1,771	1,788	1,702	1,736	1,630	1,598	1,585	1,563	1,532	1,478	-434	77%
8区	1,856	1,816	1,823	1,728	1,704	1,764	1,731	1,642	1,729	1,579	1,623	1,521	1,535	1,553	-303	84%
9区	1,715	1,606	1,555	1,560	1,480	1,465	1,530	1,434	1,394	1,451	1,403	1,360	1,341	1,256	-459	73%
10区	210	214	203	213	207	190	185	167	195	181	170	156	161	150	-60	71%
11区	4,226	4,139	4,007	3,854	3,911	3,911	3,895	3,875	3,656	3,664	3,611	3,523	3,493	3,545	-681	84%
12区	564	560	533	479	448	440	459	435	423	412	436	382	368	410	-154	73%
県全体	20,754	20,239	19,630	19,078	18,562	18,830	18,647	18,257	17,618	17,632	17,376	16,761	16,553	16,513	-4,241	80%

(注1) 2017年~2021年については、それぞれ前年度の学校基本調査による数。
 (注2) 2022年~2030年は、2021年度学校基本調査による数。
 (注3) 3区と4区は独自推計による。
 (注4) 松本秀峰中等教育学校(前期課程:11区)、県立聖代財真中(中1~中3:4区)、同慶訪問学院中(中1~中3:7区)、市立長野中(中1~中3:3区)の生徒数を含む。

(高校再編整備計画【三次】)資料(県教委HPより)

少子化の状況

令和5年度 長野県公立高等学校入学者選抜の結果について														5/26訂正版		高校教育課		
区分	募集定員 A	前期選抜(自己推薦)				後期選抜(一般)				合格者(D+E)		再(2次)募集		入学者		倍率		
		志願者 B	受検者 C	合格者 D	志願者 E	受検者 F	合格者 G	志願者 H	合格者 I	計 J	前期 B/D	後期 F/G	1/J	1/A				
公立全日制	普通科	8,880	1,582	1,575	1,047	7,769	7,739	7,381	8,428	68	65	8,491	1.51	1.05	45.5	95.6		
	農業科	1,000	781	779	502	449	446	435	937	8	8	944	1.56	1.03	5.1	94.4		
	工業科	1,320	900	899	639	515	511	498	1,137	13	13	1,148	1.41	1.03	6.2	87.0		
	商業科	960	762	762	483	461	459	449	932	8	7	939	1.58	1.02	5.0	97.8		
	家庭科	160	152	152	80	74	74	73	153	0	0	153	1.90	1.01	0.8	95.6		
	特色学科	680	652	650	501	188	188	122	623	7	7	630	1.30	1.54	3.4	92.6		
	総合学科	960	593	591	424	480	479	461	885	8	8	892	1.40	1.04	4.8	92.9		
計	13,960	5,422	5,408	3,676	9,926	9,896	9,419	13,095	112	108	13,197	1.47	1.05	70.8	94.5			
県立定時制	普通科	920	277	276	231	203	201	197	428	6	6	436	1.20	1.02	2.3	47.4		
	()多科制内職	(400)	(228)	(227)	(185)	(90)	(88)	(87)	(272)	(1)	(1)	(273)	(1.23)	(1.01)	(1.5)	(68.3)		
	工業科	160	14	14	14	22	22	22	36	0	0	36	1.00	1.00	0.2	22.5		
	()多科制内職	(40)	(14)	(14)	(14)	(3)	(3)	(3)	(17)	(0)	(0)	(17)	(1.0)	(1.0)	(0.1)	(42.5)		
商業科	40	—	—	—	8	8	8	8	0	0	8	—	—	1.00	0.0	20.0		
計	1,120	291	290	245	233	231	227	472	6	6	480	1.19	1.02	2.6	42.9			
()多科制内職	(440)	(242)	(241)	(189)	(93)	(91)	(90)	(289)	(1)	(1)	(290)	(1.22)	(1.01)	(1.6)	(65.9)			
公立計	15,080	5,713	5,698	3,921	10,169	10,127	9,646	13,567	118	114	13,677	1.46	1.05	73.3	90.7			
私立計	3,495	5,349	5,296	5,023	4,195	4,094	3,630	8,662	10	9	3,388	1.06	1.13	18.2	96.9			
公私立計	18,575	11,062	10,994	8,944	14,364	14,221	13,276	22,229	128	123	17,065	1.24	1.07	91.5	91.9			
長野高専	200	118	118	121	121	121	85	203	—	—	203	1.00	1.42	1.1	101.6			
備考 1	中学校卒業生数(推定) J = 18,650 (令和4年5月1日現在 県内中学校3学年在籍数、松本秀峰中等教育学校を含む。)																	
備考 2	後期選抜の志願者、受検者、合格者および入学者数には県立中学校および市立長野中学校の内生を含む。																	
備考 3	県立定時制入学者数には、追加募集による入学者を含む。																	
備考 4	後期受検者・合格者には追加検査、再(2次)募集は特別再募集を含む。																	
備考 5	私立前期選抜には、当該附属中学校の内生を含む。																	
<参考> 令和4年度 長野県公立高等学校入学者選抜の結果について																		
公立全日制	14,120	5,437	5,429	3,700	10,169	10,150	9,585	13,285	113	109	13,390	1.47	1.06	71.1	94.8			
県立定時制	1,120	350	346	259	266	260	253	512	15	13	524	1.35	1.03	2.8	46.8			
公立計	15,240	5,787	5,775	3,959	10,435	10,410	9,838	13,797	128	122	13,914	1.46	1.06	73.9	91.3			
私立計	3,505	5,105	5,039	4,846	3,988	3,920	3,621	8,467	56	56	3,388	1.05	1.08	18.0	96.7			
公私立計	18,745	10,892	10,814	8,805	14,423	14,330	13,459	22,264	184	178	17,302	1.24	1.06	91.9	92.3			
長野高専	200	139	139	122	121	121	84	206	—	—	206	1.14	1.86	1.1	103.0			
備考 1	中学校卒業生数(推定) J = 18,830 (令和3年5月1日現在 県内中学校3学年在籍数、松本秀峰中等教育学校を含む。)																	

(第1103回教育委員会定例会資料(県教委HPより))

少子化の状況

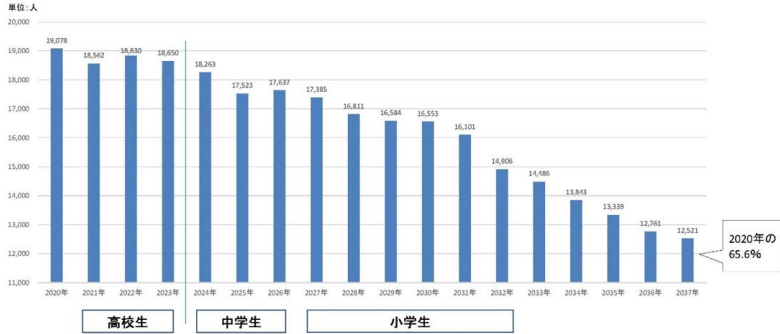
長野県内中学校卒業生数の予測

高校教育課
(単位：人)

	2020年 R2	2021年 R3	2022年 R4	2023年 R5	2024年 R6	2025年 R7	2026年 R8	2027年 R9	2028年 R10	2029年 R11	2030年 R12	2031年 R13	2032年 R14	2033年 R15	2034年 R16	2035年 R17	2036年 R18	2037年 R19	2020年と 2037年 との増減	2020年に 対する2037年 の比率
全県	19,078	18,562	18,830	18,650	18,263	17,523	17,637	17,385	16,811	16,584	16,553	16,101	14,906	14,486	13,843	13,339	12,761	12,521	-6,557	65.6%
前年度比 増減	—	-516	268	-180	-387	-740	114	-252	-574	-227	-31	-432	-1,195	-420	-643	-504	-578	-240		

(注1) 2020年、2021年は前年度学校基本調査による数。
(注2) 2022年～2031年までは、2022年度学校基本調査による数。2032年以降は、2022年度長野県人口異動調査（令和4年5月1日）による数。

(令和4年5月1日)



(県教委HP「第1回特色ある県立高校づくり懇談会」資料より)

少子化の状況

- 「少子化」 + 「進路の多様化」の影響
- ますます進行する少子化
本格的な進行は...
- 「子ども」がいなくなる。 = 「先生」がいなくなる。
公教育の危機... (行政サービスとして、社会知性として)

「新校再編計画実施懇話会」

再編新校に係る意見交換の状況について

R5.2月
高校再編推進室

再編・整備計画確定後から統合新校開校までのスケジュール（イメージ）

再編・整備計画確定 (教育委員会)		新校再編実施計画懇話会 【統合新校ごと】	再編実施 基本計画決定 (教育委員会)	統合事件案 県議会の同意	施設整備 の方針 (NSD)	・募集定員の決定 ・設置条例の一部改正等 (県教委・県議会)	開校 (予定)
一次計画 R2.9 確定	小瀬	・再編統合対象校 ・募集開始年度 ・活用する校地・校舎 ・設置課程、学科及び想定する募集学級数 ・統合新校の学びのイメージ	R4.2	R4.3	R5.6まで	・学校教育目標 ・教育課程 ・統合の方法 (年次又は一斉) ・施設・設備 ・校舎、校歌等	R8.4
	佐久		R5.1	R5.3予定	R6.6予定		R11.4
	伊那		R4.2	R4.3	R5.6まで		R10.4
二次計画 R3.5 確定	中野総合学科		R5.7予定	R5.9予定			
	須坂	・再編統合対象校 ・募集開始年度 ・活用する校地・校舎 ・設置課程、学科及び想定する募集学級数 ・統合新校の学びのイメージ	R5.4予定	R5.6予定			
	上伊那総合技術		R5.7予定	R5.9予定			
	赤穂総合学科		R5.3予定	-	R6.6予定		
三次計画 R5.1 確定 (8校) 長野東スーパーフレックス 長野千曲総合技術 東御清 岡谷 岡谷諏訪総合技術 茅野富士見 塩尻総合学科 安曇野総合技術	【懇話会の立ち上げ】 学校関係者 (学校・同窓会・PTA) 市町村 産業界 生徒で構成						

(第1103回教育委員定例会資料(県教委HPより))

資料7

125

「新校再編計画実施懇話会」

- 第一期再編の反省
- 「再編計画実施懇話会」？
公開による議論の場
- 要請・要望の取り組み
「伊那新校」、「須坂新校」など

「新校再編計画実施懇話会」

長野県教育委員会教育長
内堀 繁利 様



上伊那市町村教育委員会
連絡協議会 会長 北原 秀樹

須坂新校 校地選定について

校地検討会様

伊那新校（仮称）に関する 要望書

令和5年4月21日

上伊那市町村教育委員会連絡協議会

〔関係市町村教育委員会〕

伊那市教育委員会
教育長 笠原 千俊

駒ヶ根市教育委員会 教育長 本多 俊夫

辰野町教育委員会 教育長 宮澤 和徳

箕輪町教育委員会 教育長 小林 久通

飯島町教育委員会 教育長 片桐 健

南箕輪村教育委員会 教育長 清水 剛成

中川村教育委員会 教育長 片桐 俊男

宮田村教育委員会 教育長 加藤 孝志

辰野町塩尻市小学校組合教育委員会
教育長 宮澤 和徳

1 校地検討会議のまとめ

新校の校地は、須坂新成高等学校校地を併用する。

2 校地選定の基本的な考え方

- (1) 現行校地の応用を原則とする。
- (2) 原則として校地の併用は検討しない。

3 校地選定に至った主な理由

- (1) 須坂新校の学びのイメージを具現化していくことを第一に考え、特に専門科および専門科と普通科（仮称：みらいデザイン科）の連携を実現していくために、須坂新成高校の農地、工業科設備を活用することが適切であると考えられる。
- (2) 両校の生徒の約半数が前第3通学区から通学していることを考えると、須坂駅により近い場所に校舎を整備することが適切であると考えられる。

4 須坂新成高校校地活用にあたっての要望

- (1) 生徒のことを第一に考え、特に、以下に示す施設・設備の充実を目指すこと。
ア、 学期間の連携に必要な広いスペースなど、学びのイメージを具現化していくに必要な施設・設備の整備
イ、 体育授業や部活動および、集会等で全校生徒が一堂に会することができるために必要な規模の体育施設の整備
ウ、 須坂新成商業高校グラウンドを引き続き併用できるようにする等、生徒の部活動に關する環境の整備
(2) 地域の生涯学習の拠点として、また地域連携の実現のため、地域の方々を連携できる機能を整備すること。
(3) 生徒の学びの場の確保ができるよう、施設・設備の整備に必要な予算の確保に努めるとともに、可能な限り早期に整備を行うこと。

「校舎・校地の問題」NSDプロジェクト

・子どもたちの学ぶ機会を支える環境づくり

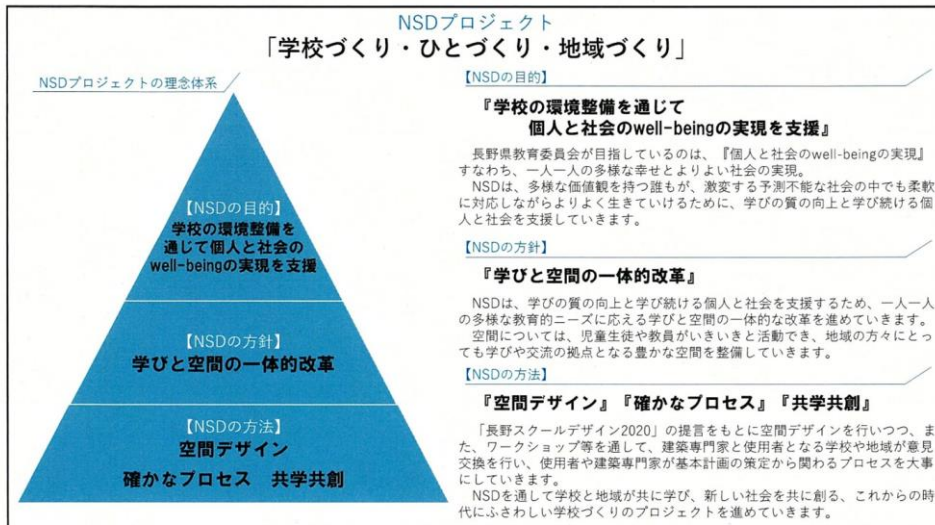
子どもたち一人ひとりを大切にする学習空間を用意することで、子どもたちの思いに寄り添うと同時に、学びの伴走者への変化が求められる教職員や地域の関係者が次世代への支援を自然体で展開できる環境を、各校の状況に応じて、適切に構築する。

・21世紀の新しい学びへの支援

新たな学びを支援する豊かな空間の創出を通じて、新時代の学びに取り組む学習者、教育者を支援する。教育の転換点にある現在こそ、ハードとソフトを一体化した改革を進めることが重要になっている。

（県教委「『長野県スクールデザイン2020』の実装にむけて」より）

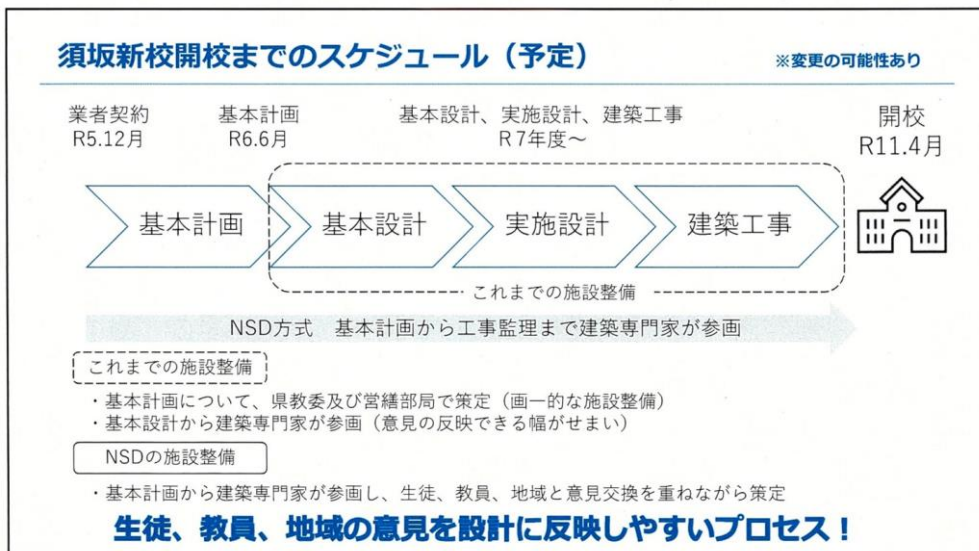
「校舎・校地の問題」 NSDプロジェクト



5

(県教委HP「第13回須坂新校再編実施計画懇話会」資料より)

「校舎・校地の問題」 NSDプロジェクト



6

(県教委HP「第13回須坂新校再編実施計画懇話会」資料より)

その他の課題 ①「再編に関する基準等」

2 再編に関する基準等について

1 「都市部存立普通校」の基準について

- ① 在籍生徒数が520人以下であること。また、規程の定める範囲にある都立職員120人以上の規模の学校の設置を要する。
- ② 規程の定めにより、**普通学級数(特別学級を除く)が2年連続して減少した場合は、再編対象として、当該校との統合(別な高校をつくる)、当該校存続のいずれかの方策をとる。**

2 「都市部存立専門校」の基準について

- ① 在籍生徒数が280人以下であること。
- ② 規程の定めにより、**普通学級数(特別学級を除く)が2年連続して減少した場合は、再編対象として、当該校との統合(別な高校をつくる)、当該校存続のいずれかの方策をとる。**

3 「中山間地存立校」の基準について

- ① 在籍生徒120人以上が望ましい。
- ② 在籍生徒数が規程の定める範囲に達し、**かつ、当該普通学級の160人超以下の普通学級数(特別学級を除く)が2年連続して減少した場合は、再編対象として、当該校との統合(別な高校をつくる)、当該校存続のいずれかの方策をとる。**

4 「中山間地存立特定校」の基準について

- ① 地域上の広範囲に「中山間地存立校」を設置し、中学校よりさらに広域にすることに資し、教育の質を向上させることに資する取組を実施する。
- ② 次の条件すべてを満たす校は「中山間地存立校」の要請(該当しなかった場合は、その旨を通知)として、**当該普通学級の160人超以下の普通学級数(特別学級を除く)が2年連続して減少した場合は、再編対象として、当該校との統合(別な高校をつくる)、当該校存続のいずれかの方策をとる。**
- (ア) 規程に定められた、規程の定めにより、**当該普通学級の160人超以下の普通学級数(特別学級を除く)が2年連続して減少した場合は、再編対象として、当該校との統合(別な高校をつくる)、当該校存続のいずれかの方策をとる。**
- (イ) 当該普通学級の160人超以下の普通学級数(特別学級を除く)が2年連続して減少した場合は、再編対象として、当該校との統合(別な高校をつくる)、当該校存続のいずれかの方策をとる。

5 「地域キャンパス」及び「中山間地存立特定校」がより小規模になった場合について

注1) 再編に関する基準等については、令和5年度を初年度として適用する。
注2) この基準の「在籍生徒数」は、学校基本調査に基づく5月1日現在の数とする。

- 1 「都市部存立普通校」の基準について
在籍生徒数が520人以下の状態が2年連続した場合
- 2 「都市部存立専門校」の基準について
在籍生徒数が280人以下の状態が2年連続した場合
- 3 「中山間地存立校」の基準について
120人以下の状態、もしくは、在籍生徒数が160人以下かつ卒業生の半数以上が当該高校へ入学している中学校がない状態が2年連続した場合
- 4 「中山間地存立特定校」の基準について
- 5 「地域キャンパス」及び「中山間地存立特定校」がより小規模になった場合について
注1) 再編に関する基準等については、令和5年度を初年度として適用する。
注2) この基準の「在籍生徒数」は、学校基本調査に基づく5月1日現在の数とする。

(長野県教育委員会HPより)

その他の課題 ②「学びの改革」と「高校再編」

- 「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」(2018年)について

再編の対象校になるかどうかに関わらず、すべての県立高校で推し進めていくものである。

「実施方針」では「新たな学びの推進」と「再編・整備計画」を改革の両輪に据えており、既にすべての県立高校が「学びの改革」に係る取組を始めている。(再編・整備計画【一次】資料より)

その他の課題 ②「学びの改革」と「高校再編」

2018年（平成30年）に「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」を策定してから今日まで、高校教育を取り巻く状況が大きく変化しています。県教育委員会では、高校改革の今後のあり方や県立高校の更なる魅力化等について有識者等からご意見をお聴きする懇談の場を設け、その結果を統合新校の学校像及び既存校の学校改革に活かしてまいります。

（長野県教育委員会HPより）

⇒「特色ある県立高校づくり懇談会」（2023年6月より）
2023年度中に5回を予定（公開による実施）
2024年3月特色化に関する方針決定、予算へ反映

その他の課題

③「長野県ファシリティマネジメント基本計画（2017）」

- ・総務省は学校を含む公共施設の最適化を進めるよう各地方自治体に「公共施設等総合管理計画」の策定を要請。（2014）
- ・長野県でも「長野県ファシリティマネジメント基本計画（2017年）」を策定し、県有施設の総量（総延床面積）の5%を削減する数値目標の設定などを4つの基本方針を定めた。

これからの「高校再編」に向けて

- 「少人数」による教育
「1クラス40人」の枠組みが課題。
- 学校、地域の自治を目指して
地域に根差した訴えが必要。

新たな入試制度 現状と課題

2023年11月4日 長野県教育研究集会
長野県高等学校教職員組合
林 茂樹

戦後高校入試制度のスタートは…

「新制高等学校は、**入学者の選抜それ自体望ましいものであるという考えを、いつまでももっていてはならない**。入学希望者をできるだけ多く、全日制か定時制のどちらかに収容することが、結局のところ望ましいことなのである。新制高等学校は、その収容力の最大限度まで、国家の全青年に奉仕すべきものなのである。」とした上で、「**選抜をしなければならない場合も、これはそれ自体として望ましいことでなく、やむをえない害悪**であって、経済が復興して新制高等学校で学びたい者に適当な施設を用意することができるようになれば直ちになくすべきものであると考えなければならない。」

1949年文部省「新制中学校・新制高等学校 望ましい運営の指針」

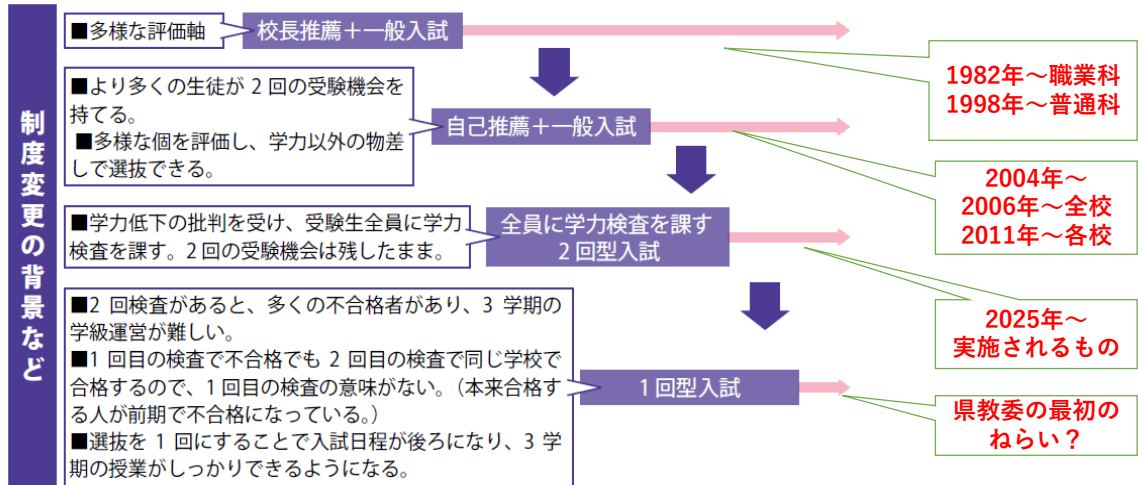
財界からの強い要求で「適格者主義」へ転換

- 1963（昭和38年）文部省通知「高等学校の教育課程を履修できる見込みのない者をも入学させることは適当でない。」
（＝「適格者主義」）
- 1984（昭和59年）文部省通知
「各高等学校、学科などの特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を判断して行う。」
（「一律の「適格者主義」から各校での「適格者主義」へ＝新たな「適格者主義」、推薦入試積極的实施、複数機会）

さらに・・・

- 1993（平成05年）1991の中教審答申を受け、文部省通知
「各校の特色に応じて選抜方法多様化、尺度の多元化」
- 2007年学校教育法「改正」・・・「学力の三要素」で「学力」を法定
- 2000年代 推薦入試に「学力検査」
和歌山（2007）、静岡（2008）、青森、埼玉、高知（2010）
- 2010年代～20年代
入試の1本化（宮城、秋田、茨城、神奈川、岐阜、山口、香川・・・）

全国の流れ + 長野県の動きを重ねると



長野県の入試改革のあゆみ

- 1974年 12通学区制の実施(普通科)
- 1995年 パーセント条項(隣接通学区に10%入学可)
- 2004年 12通学区制から4通学区制へ、学校長推薦をやめ、前期選抜を導入決定
- 2006年 すべての県立高校で前期選抜を実施
- 2011年 前期選抜の実施について、各校の判断に委ねる。
- 2020年 通学区制の撤廃

今回の入試制度改革の発端

- 2016年10月「高校改革」(基本構想)案のなかに「高校入試選抜制度の改革」の項目、そこに書き込まれたことは…。

- 前期入試に学力検査が課されないことが中学生期の最後の学力伸長や基礎学力の定着を妨げているとの意見がある。
- 「学力の三要素」(2007)を適切に評価する入学者選抜制度の在り方について検討を行う。

⇒ ねらいは前期選抜見直しと学力三要素を評価するシステムづくり、あわせて高校の多様化を入試を通じてすすめる。

2017年6月「高校選抜制度検討委員会」設置

議論されたこと (県教組・高教組も委員として参加)

- 前期選抜と後期選抜を統合し、1回の検査結果を2通りの方法で学校ごとの異なった基準で評価し選抜する方向を模索。学力検査と「その他の検査」を入れる。
- 各高校は「3つの方針」(生徒育成方針、教育課程編成方針、生徒募集方針)を示す。⇒ 高校入試の試験内容も学校で異なり各校の特色化とリンクさせる。
- 最終盤で「高校長会代表」の委員が前期選抜を残すよう意見(長野県で前期は定着している、地域高校にメリットなどの理由)
- 「報告書」(2018年3月)は具体的な制度を提案せず、県教委に投げ返した。

1年後に出された案は・・・

- 2019年3月 「第1次案」を公表（2022年入試から実施予定）
「複雑で分かりにくい」、「高校の特色に目を奪われすぎ」
- 2019年9月「第2次案」公表 一定の簡略化したけど、複雑さ残る
… 住民説明会でも疑問視。**(次の新聞記事参照)**
- 2020年1月 県議会でも県民への周知の不徹底など問題となり(両教組は拙速な改革に反対の請願提出)、県教委は実施時期を延期(2024年度に)して再検討すると公表
- 2020年9月 実施時期を2025年度に再延期（コロナ禍で予定された会議開けず）

1次案、2次案は
保護者説明会でも不評

信濃毎日新聞2019年11月
説明会終了後、さらに説明
を求めて詰め寄る保護者

新高校入試案に 疑問噴出



時間が足りず、説明会開会後に質問を続ける保護者の姿も
11月8日、信濃毎日新聞

新たな公立高校入試制度のスケジュール案

2019年	9月・新たな入試制度案(第二次案)公表 12月・県教委定例会で新たな入試制度決定
2020年	4月・小学校の新学期指導要領スタート 年内・新たな入試制度に基づく日程案、各高校の入試内容を示した実施方法を公表
2021年	4月・中学校の新学期指導要領スタート 6月・新たな入試制度に基づく日程など公表 9月・新たな入試制度に基づく各校の実施方法公表
2022年	2~3月・新たな入試を実施 4月・高校の新学期指導要領スタート

新たな入試制度案では、学力検査中心の学力検査の後期選抜にその後の検査を導入する不安定な結果の「ことだ」。主体的に学力を取り組む態度、思考力、判断力、表現力、なども評価する。また、「学力検査」などの実施

「性急な日程」「受験準備期間短い」

「選抜複雑化」「複数校の対策必要」

県教委が2019年春に導入している新たな公立高校入試制度案(第一案案)の保護者説明会が11月、県内5カ所で行われ、質問も盛り込まれた。説明会への参加者は、県内5カ所で行われ、質問も盛り込まれた。説明会への参加者は、県内5カ所で行われ、質問も盛り込まれた。説明会への参加者は、県内5カ所で行われ、質問も盛り込まれた。

県教委 県内5会場で行われる保護者説明会

新たな公立高校入試制度案の概要が9月に公表された第2次案では、前期選抜に5教科の学力検査を課し、全高校の後期選抜で小論文やグループ討論などの「その他の検査」を設ける点が横行

枠組みを残しながら大きな変更

- 2021年3月 コロナ禍をうけ、「どのような状況でも実施できる制度としたい」
- 2021年9月 大幅に縮小変更した「第3次案」を公表。
住民説明会を実施。参加者は低調。
- 2022年3月 県教委「第3次案」を決定
- 2022年9月 県教委「第3次案」に基づく「選抜要綱」（案）と「学校別実施内容」を公表
- 2022年12月 前期の学力検査の「問題例」を公表

2022年3月に決定された「3次案」

- 現行入試制度を引き継ぐ点
 - 前期選抜(自己推薦型入試)、後期選抜(一般入試)の2つの選抜を行う。
 - 後期選抜にあたっては、調査書と入試得点の相関図を用いて合格者を決める。

県教委作成のリーフレット

令和7(2025)年4月に長野県の公立高校への入学を希望するみなさんへ

長野県教育委員会

長野県の公立高校の入学者選抜は、みなさんが受検する令和7(2025)年度選抜から、新しい制度となります。

- ◆ これまでどおり、「前期選抜」(2月)と「後期選抜」(3月)を実施します。
- ◆ 「前期選抜」と「後期選抜」の両方で、学力検査と面接を実施します。

前期選抜について

すべての実施校で「対面による面接」と「学力検査(新)」を行います。

また、一部の実施校で「作文または小論文」や「実技検査」を行います。

前期選抜は、その高校で学びたいことや意欲をアピールするスタイルの選抜です。各高校がどのような生徒に入学してほしいと考えているかを示した「募集の観点」と、自分のこれまでの学習や諸活動への取組を照らし合わせて、希望する高校に出願するものです。(出願とは入学願書を高校に提出することです。)

新制度の前期選抜では、これまでどおり、すべての実施校で面接を、また一部の実施校で作文(小論文)や実技検査を行うのに加えて、新たにすべての実施校で国語・数学・社会・理科・英語の学力検査を行います。

これからの日本は、人工知能の発達や少子高齢化がさらに進みます。みなさんは、どうなるか予測することが難しい時代を生きることになり、学びをとめることなく、中学校期の学びを高校につなげ、高校卒業後もずっと学び続けていくことが大切です。中学校期に学ぶ教科の基礎・基本は高校での学習の土台であり、とても重要なものです。

そこで、この基礎・基本が身につけているか確認するために学力検査を前期選抜に導入します。具体的な内容や形式は令和4年度中に問題例を公表しますが、後期選抜の学力検査のような応用問題は出題されず、あくまでも教科の基礎・基本の問題です。

1年生の今から、日々の授業や家庭学習を大切に、しっかり取り組むことを身につけてください。

後期選抜について

すべての高校で「学力検査」と「面接(新)」を実施します。

また、一部の高校で「作文」や「実技検査」を実施します。

後期選抜はすべての高校で実施します。

これまでどおり、基礎問題と応用問題からなる5教科の学力検査をすべての高校で実施し、一部の高校では作文や実技検査を実施します。

また、新制度の後期選抜では、すべての高校で面接を実施します。新制度では「主体的に学び続けること」を大切にしています。「主体的」とは「自分で考え、自分で判断・決定して、自ら行動すること」です。面接を通して、主体的に学ぶ姿勢を確認します。

変更された主な点

- 前期入試・後期入試の枠組みは変えないが、募集枠の上限を変更(普通科では→50%⇒60%)
- 前期選抜に「学力検査」を全校で導入する。
国社英45分、15分休憩後、数理30分を短答式と選択式で実施。15分経ったところで「15分経ちました」と声がけをする。問題は教科横断的なものとはしない。
- 後期選抜では「面接(紙上面接含む)」を全校で実施する。

その他の変更

- 前期選抜の志願理由書を簡略化する。
- 定時制の追加募集を再募集へ統合する。
- 開始時間を前期後期とも10分早くする。
- 前期試験の確約書は提出しなくてもよい。(志願時に辞退しない確約を前提で受検)
- 調査書の形式を簡略化する。観点別評価は掲載しない、など…

面接・紙上面接で聞くことはあらかじめ公表

県教委の住民説明会資料から

- 面接では、自分の言葉で表現することを重視します。
紙上面接においては、文章の巧みさ、誤字脱字や文字数は問いません。

紙上面接で用いる面接シート（部）

志願校名
受検番号

これは、質問に対して記入して答える形の面接です。 (※欄は記入しない)
次の各質問に答えてください。

(行が足りない場合は、裏面に書いてもかまいません。)

- 1 これまで、学校での学習や学校内外での活動の中で、関心を持って取り組んだこと、その中で学んだことは何ですか。

- 2 高校で何を学んだり、何に取り組んだりしてみたいですか。

- 高校に伝えたいことや理解してほしいこと、自己アピールなどを自由に記入してください。

(記入した内容によって、選抜で不利になることはまったくありません。)

次の紙上面接は何点でしょうか？…

- 私は中学時代、生徒会やクラブ活動には参加しませんでした。が、学習と学校内外の活動には真剣に取り組みました。特に、科学と技術への関心が高く、自主的に実験やプログラミングの学習に取り組んできました。その過程で、問題解決能力や論理思考、忍耐力などを身につけることができました。
- 高校では、科学や技術の分野で更に深い知識を身につけたいと考えています。例えば、実験やプロジェクトに取り組むことで、創造力やチームワークを発展させたり、社会の問題に対する解決策を見つけたりしたいです。高校で新たな挑戦を通じて成長し、将来の進路選択に向けて幅広い知識と経験を得ることを目指しています。

そもそも「面接」は難しい

面接という限られた時間の中で、その人物の本質を理解し、見抜くことはとても難しい。圧倒的に時間が足りないのです。事前準備が物を言うタイプの質問は、事前のリサーチや準備を綿密に行い、当日よい答弁を行った人が高評価となるだけです。



小野壮彦さん

著書『経営×人材の超プロが教える 人を選ぶ技術』

信濃毎日新聞
でも…。
2022年11月17日

高校入試後期選抜 意欲や中学の成果記入

「紙上面接」意義どこに？

現在の小学6年生対象 県教委説明会

後期選抜の「紙上面接」で確認する項目(案)

- ① 学習や諸活動に関心を持って取り組んだこと
- ② その中で、どんなことを学んだか
- ③ 高校ではどんなことを学びたいか
- ④ 高校ではどんなことに取り組んでみたいか
- ⑤ 高校に伝えたいこと、理解してほしいこと

※ 合否判定の参考資料とするが、①は評価の対象に含めない
※ 誤字脱字や文字数、文章のうまさなどは問わない

生徒ら負担増

2025年春に導入予定の公立高校入試の選抜制度案(3次案)について、県教育委員会は11月に旧12通学区単位で開いた説明会が終了。検査中心の後期選抜に、記入式で意欲や中学などを答える「紙上面接」が加わるため、生徒ら負担増

「中学での振興校で何を学ばたいか」は個人的な内省力検査が重視される。このように優等か疑問だ。諏訪市の諏訪月26日、旧第7訪地域を対象高校入試改革3会。保護者の男性「接」については、性には小学5年おり、計画通りに入されれば新制度なる。学力検査と調査対象となる後期選抜が加わることに、地元の説明会で目

中学校生活全体を「評価する」入試の重さ ⇒ 中学生への大きなストレスの原因にも

みなさんへのメッセージ

夢や希望を大切にして、1年生の今から日々の勉強や諸活動に主体的に取り組んでください。

それが高校受験、そして高校での学びにつながります。

面接では、自分の思いを自分の言葉で表現することが大切です。
3年生になって面接のための練習をすることよりも、1年生の今から「自分自身で考えて行動すること」を大事にして、自分のことを日々振り返り、将来の夢や希望について考え、それを言葉にすることを習慣にすること、また、学校生活や家庭生活の中で、礼儀正しい態度や丁寧な言葉づかいに気をつけることが、そのまま面接に役立ちます。

どんな制度も完全ではない。とりわけ入試制度に完全はない。

今後の進路指導の中で感じたことは県教委に伝え続けていきたいと思います。(特に当事者の生徒の目線での検討が大切。)

民研『年報2022』を読み高校再編を考える

信州の教育と自治研究所 原 貞次郎

はじめに

昨年の県教研本分科会へ「高校再編と研究所」と題して問題提起した。強権的にすすめられる長野県高校再編を批判しつつ、求められる高校像を旧日高教（2012）や県教文会議「すべての青年に」（2006）の提起を踏まえ再考しようとしたのであった。

2023年3月、民主教育研究所は『年報2022』を刊行し、高校の学校づくり・教育実践を分析している。本報告はこの調査研究に触発されたものである。

民主教育研究所『年報2022』（第22号）は、同研究所中等教育研究委員会による編集で、A県の総合学科高校B校と普通科高校F校における「キャリア意識」形成を調査した報告書である。調査は両校とも、教員・生徒への聞き取り及び質問紙による。総合学科の全国動向把握のため都道府県高校再編計画や総合学科各高校のホームページ検索等を行い、両校の全生徒へのアンケートを実施し、B校では選択履修希望科目及び履修科目、進路希望調査及び進路結果等の膨大な資料の分析を行った。F校については中間報告である。

労作である。太田政男氏ほか共同研究者の10年余の真摯な継続的研究に敬意を表するとともに、統計学上の専門的分析に全く慣れない紹介者であり、あるいは誤読もあることをお許しいただきたい。ここではとくにB校、F校のキャリア意識形成に着目する。

1 総合学科におけるキャリア意識形成

(1) 総合学科の現状と役割

周知のように、総合学科は「新しい第3の学科」として文部省（当時）が強く推進し1994年導入され、「全高校の1割＝500校」の目標が掲げられた。文科省の強い推奨と各県の高校統廃合が相まって現在全国で386校まで増えたが、最近減少に転じたという。

長野県では2000年に初めて登場し、高校再編下で増加した。

『年報22』は、各都道府県の高校再編における総合学科の扱いには、生徒数の減少や多様な学習ニーズにこたえる制度として利用・活用する流れがあり、一方、総合学科が抱える課題への言及も多いと指摘する。教員の負担大、教育内容が理解されにくい、専門学科に比べて専門性が薄い等々である。

小島昌夫氏の批判

総合学科が登場して間もない1996年、民研所員（当時）小島昌夫氏の疑問・批判（「総合学科をめぐって問われているもの」『高校教育のアイデンティティー』所収） ①学習内容が普通科・職業科と比較して中途半端 ②単位制が原則となると科目選択や学習が安

易に流れないか ③LHR（生活集団）が実質的に解体することで青年期の人格形成・主権者教育が弱められる ④教員の負担増 ⑤総合学科は既存の普通科・専門学科の統廃合をすすめる「道具」にならないか は今なお有効と思われる。

本章のまとめで「キャリア教育をきちんと展開している総合学科は、自信と希望を持った卒業生が多く輩出していることは、社会的により評価されるべきである」（42 ページ）と評価するには章全体の行論から違和感がある。論述不足ではないか。

(2) 総合学科 B 校が育てる「キャリア意識」

質問紙調査から

第 1 回質問紙では「職業意識」を問うたが、1 学年の「産業社会と人間」（以下「産社」）2 学年の「キャリアプランニング（CP）」（以下「CP」）3 学年の「キャリアデザイン（CD）」（以下「CD」）等の学習が職業意識と相関関係がないことがわかり、B 校が育てている意識は「キャリア意識」ではないかと再仮定し、「入学時より将来の職業や進路など自分のことは自分で決めようと意識するようになった」「入学時より自分で考えたり行動したりするようになった」などの項目で第 2 回質問紙調査を行った。その結果、「キャリア意識」の質問と「産社」「CP」「CD」等との相関関係が認められ、また、学年進行に応じて肯定的回答の割合は増加したという。以上のことから、B 校が育てているものは「職業意識」であるというより「キャリア意識」であると推察され、B 校の教育課程の影響や効果がプラスされていると述べる。「キャリア意識」とは、「将来や進路は自ら探求し、自己決定し、実現していかななくてはいけないという自覚であり、そのために必要な汎用的な能力を身に付けようとする意識」と定義される。

自由な科目選択と手堅い進路選択

B 校では 8 系列の総合選択科目群が設定され、生徒はそれぞれの系列にとらわれず自由に選択することができる。多くの学校では生徒は系列を決めその中で定められた科目を選択するという系列に縛られた選択となっているという。さらに、B 校では 1 学年のクラス編成がそのまま維持され生徒は 3 年間同じクラスに所属する。

B 校生徒の進路先は特定の職業と結びついた学部・学科が圧倒的に多く「カタカナ職業」学科への志向は皆無であると報告者は驚く。「B 校の生徒たちの進路選択の仕方は、きわめて手堅く、生徒は高校 3 年間の学びを通じて、特定の職業と結びついた学部・学科を選択することができるほどに、自身の将来の方向性を固めることができている」と取り組みを高く評価している。

普通教育としての職業教育

まとめとして B 校の「キャリア意識」は、①各単元の学習の効果 ②「聞く力、書く力」、「発表する力」「コミュニケーション力」「自分たちで決定する力」等をつける仕組み

や ③進路のためのガイダンス機能が生き ④進路や学習内容、進路希望変化の過程、専門科目履修単位数にかかわらず育成されている。したがって「普通教育としての職業教育」の役割を果たしていると結論付ける。

B校の課題

最後に課題として「息つく暇がない」という多大な労働を指摘する。それは、「産社」「CP」「CD」への対応、選択科目の多さ、担当する授業科目の種類が多さ、丁寧な生徒への対応・ガイダンス等々からだ。その多忙さの中で、転勤希望は多く、異動が多ければ学校が変わる可能性があり、自由な科目選択は系列に基づく選択に変わるかもしれない。教員の十分な配置と手厚い教育予算が求められると強調する。

素朴な疑問・質問二つ。職業意識とキャリア意識の関連について、キャリア意識は職業意識を包括するのか、両者の関連と異同はどうだろうか。また、「普通教育としての職業教育」とは何かをわかりやすく補足説明されたい。

(3) 普通科におけるキャリア意識形成

高校普通科は、学校数で全体の 56%、生徒数で 70%以上を占めている。しかし、専門高校や総合学科のように教育課程上、専門学科や職業系の教科・科目は置かれず、狭義のキャリア教育を行っていない高校が多い。にもかかわらず生徒たちは、様々な教育活動、教科・科目、教科外の特別活動、学校行事などを通じてキャリア意識のための基礎的な力を形成しているのではないかと考え、平均的な普通高校である F 校を選定して調査した。

普通科の問題性

高校のキャリア形成に関して従来から基本的な問題が指摘され続けてきた。学校教育法に「高等学校は中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」(学校教育法第 50 条)とあるにもかかわらず、普通科において専門教育に関する学習が保障されていないことである。さらに、中教審においてさえ「多くの生徒にとって、高校が高等教育機関への通過点となっている」と述べた(2011 年「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」)。人格形成の場でなく、「通過点」とさせてきた教育政策の責任はひとまず置くとして、リアルな認識であり、学校づくりや高校の在り方を問う問題の提起だ。

調査から見えるもの

F 校のキャリア意識の関する質問は B 校と同じく「入学時よりも将来の職業や進路など自分のことは自分で決めようと意識するようになった」等を設定した。

調査の結果は、①総じて B 校のほうがキャリア意識は高いが F 校は 3 年間にわたってゆ

るやかに形成されている ②進路行事では大学受験のための補習等はキャリア意識にほとんど影響なく、教育実習生や進路講話など外部からの情報や進路に直接関連したガイダンスなどが影響している ③学校行事では、生徒自らが企画し、体を動かして協同して作る行事（クラス対抗スポーツ大会や卒業式第2部など）とキャリア意識の相関関係が強い

④自治活動や部活との関連では、生徒会本部役員や文化祭実行委員経験者のキャリア意識が強く、部活動においても生徒自らが企画・運営するイベントある部活動参加生徒が高い傾向があることが確認されたと報告する。

「この学校の良いところ」を問う自由記述には、「自由に生きさせてくれる」「自分が自主的にやりたいことなど、生徒の意見を先生方もしっかり聞いてくれる」「一人ひとり楽しいことを全力で楽しむ生徒が多い」などがあり、「自分がしたいこと、自分が考えていることを恐れることなく表明できる場所、そしてそれを行動に移すことができる場所、そうした場を保障していることが、F 高校の最大のキャリア教育といえるのではないだろうか」と結ばれている。

3 高校再編を問う

(1) 民研調査が示すもの

B 校においては、キャリア意識が育まれていると述べ、選択では系列にとらわれず総合選択科目群から自由に選択し、3年間同じクラスに所属するというに着目している。進路選択では特定の職業と結びついた学部・学科を選べるほどに自分の将来を見定めていると評価する。課題として、多忙、過重な労働や人事異動の問題をあげ、十分な教員配置と手厚い教育予算が求められると指摘する。

F 校においては、キャリア意識は3年間にわたってゆるやかに形成されるといい、大学受験補習等は影響せず、学校行事や生徒自治の活動・部活動など生徒が主体となって試行錯誤しながら企画・運営することがキャリア意識形成に強く関係すると述べる。さらに「自分がしたいことや考えていることを表明し行動できる場を保障していることが最大のキャリア教育」と強調する。

こうした学校づくり・実践の内在的な分析・評価こそ着目すべきであろう。

(2) 普通科解体ではなく学校づくり実践に着目を

第2期再編では、佐久新校は「学際領域」の学科、伊那新校の特色学科は「個別最適な学び」、須坂新校は農・工・商に「みらいデザイン」科、赤穂は普通科・職業科を改変して総合学科、中野西を対象とする中野総合学科新校、田川を含む塩尻総合学科新校、岡谷東・南を再編する岡谷新校、長野東を再編して定通制を集約する長野東スーパーフレックス新校。というように普通科がターゲットとされその改変が計画されている。

これらは、中教審・文科省の「令和の日本型学校教育」・「学校教育法施行規則の一部

改正等の省令」の高校改革政策に基づく施策だ。

普通科の特色化というならば F 校の特色は秀でている。特色とは本来「○○学科」という外形的なものではなく、学校内在的な自治や自由などの「校風」、つまり学校の個性的な「文化」を指すものだ。F 校の学校づくり実践は長い歴史を持ち、とくに 1990 年代に始まった自治的な「卒業式」は重要だ（『明日の高校をひらく』教文ブックレット NO.4 2000）。

このような取り組みは、著名となった辰野高校の「開かれた学校」づくりや「ふつうの普通高校」づくりなどがある。

前記で触れたように、中教審でさえ高校が高等教育機関への通過点となっていることを批判する。高校普通科の大学進学特化ではなく、自由・自治に基づく学校文化を育て、人間的交流と人格形成の広場としての学校づくりが必要だ。

小島氏がつとに批判したように総合学科は統廃合に最大限利用されているその事実を批判しつつ、また、目新しいカタカナ改革論や特色競争に参入するのではなく、今までの優れた実践などをも視野に入れた自前の学校づくり教育実践が求められている。

（本稿は『まほろばニュース』2023年10月号の拙稿を修正・加筆）

第14・26分科会
学校づくり・教育課程/高校改革・入試制度



■実践レポート 高校再編に対する 生徒の関わり方はどうあるべきか



三者協議会の活動が原点に

小諸高等学校 坂口俊夫 滝沢裕基

■三者協議会とは…

「より良い学校づくりをめざす生徒・保護者・教職員の三者協議会」の略称で、三者が同じ土俵で「より良い学校づくり」「生徒の健全な成長」を目指し、様々な事柄を協議しようという目的で1995年(平成7年)から小諸高校にて開催されています。三者が互いに信頼し、民主的に協力し合い、地域に根ざした学校づくりを目指すものでもあります。これまでの協議内容は以下のような事柄です。

- (1) 学校生活や校則に関する事
- (2) 学習や進路に関する事
- (3) 生徒会活動、クラブ活動、ホームルーム活動に関する事
- (4) 教育環境づくりに関する事

※コロナ禍による影響で2020年度～2021年度は未実施。2022年度3月、新校再編にも絡めて、**小諸商業高校・小諸高校の合同で実施**しました。

小諸高校での取り組み

平成29年度 三者協議会 まとめ

1班 学校の安全性について

【課題】	【改善策】
<p>○冬期と雨期について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内の結露について 冬期の渡り廊下、冬場の階段が滑りやすい。 ・雨期も同様。渡り廊下、階段が滑りやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家に結露、階段の調査をしてもらう。 →その後、補修。 ・除湿器を導入。(電気を使わないもの) ・冬期、雨期の間だけ滑り止めをつける。
<ul style="list-style-type: none"> ・音楽棟の前に雪が吹き込んで滑りやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マットを設置する。
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒昇降口前のタイルが雨で滑る。 ・雨の日の玄関が滑る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・吸収材をつける。 ・階段のステップに滑り止めのゴムをつける。 ・ゴムにカバーをつける。
<p>○交通について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玄関前の駐車場で車にひかれそうになる。 ・校門の車の出入りが危ない。 ・自動車と歩行者の出入りが危ない。 ・正門付近の朝の自動車が危ない。 ・バイクの人がいきなり出てきて危ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ルールを決める。交通整備、委員会をもっと活動させる。 ・白線を引く。 ・登校時間にコーンなどを設置。 ・道路にミラーや標識をつける。
<p>○校舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡り廊下と2棟の段差。(化学研側) ・廊下の生徒用ロッカー、廊下が狭く危ない。 ・窓の格子が無く危ない。 ・森林が多く、蜂などの虫が入ってくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・段差に蛍光シールを貼る。(※すでに実施) ・蛍光テープを貼る。 ・網戸を設置する。

小諸高校での取り組み

4班 学校の生活環境について

【課題】	【改善策】
<p>○交通手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最寄り駅から遠い。 ・傾斜地にあり冬期の道路が危険(足元も暗い) ・交通手段が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの本数を増やす。 ・通学バス利用の促進。 ・市や道路管理者(県)に電灯設置を要望する。
<p>○清掃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃用具が不足している。 ・チョークの粉が舞う。 ・ゴミ箱が汚い。 ・廊下の結露。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい清掃用具を買う。 ・毎日、黒板の周りをきれいに拭く。 ・年に一度、ゴミ箱を洗う。 ・廊下の結露を見つけたら拭く。
<p>○室温</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬の寒さが厳しい。 ・ストーブの暖かさが教室全体に広がらない。 ・点火しやすいストーブがほしい。 ・エアコンがほしい。 ・風通しが悪いので扇風機がほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコンは夏も冬も使えるが、予算の問題もあるので、せめて熱中症を出さないため各クラスに扇風機を取り付ける。
<p>○設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガタつく机や椅子が多く授業に集中できない。 ・第二体育館の雨漏り。 ・虫が入るので網戸がほしい。 ・部室の外に監視カメラをつけてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい机、椅子を買う。 ・雨漏りを直してもらう。 ・各教室に網戸をつける。 ・監視カメラを買う。
<p>○トイレ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋式トイレがほしい。 ・トイレの鍵が閉まらないものがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕が必要な箇所は事務室に連絡し対応してもらう。

小諸高校・小諸商業高校合同「三者協議会」の取り組み

- 【実施日時】 令和5年3月16日(木)16:00～17:00
【会場】 小諸商業高校会議室
【参加者】 学校長・教頭・各代表職員(教務・生徒指導・進路指導・生徒会・商業科・音楽科)・新校再編担当職員
生徒会役員執行部・PTA役員・参加希望職員 約40名

【次第】

- ①全体会(テーマや進め方等の説明)
- ②分科会(協議)
- ③全体会(各分科会の発表・意見交流等)

【全体テーマ】

「よりよい学校をつくるには～新校開設に向けて～」

【各グループでの協議題】

- 「学校の生活環境・安全について」「学校の授業・学習について」
「学校の規則・制服について」「学校の行事・クラブ活動について」
「各校の連携・地域との関わりについて」

【総括】 三者協議会は、2～30年前に辰野高校や軽井沢高校で始まった取り組みだそうです。各グループ協議の進行も含めて運営は両校の生徒会役員で分担して行いました。教員も含めてコロナ禍以前の協議会に関わった者がおらず、1から作り上げた行事になりましたが、両校の交流を深めるという意味でも大変充実した協議会になりました。冒頭、小諸高校生徒会長からの「私たちが引っ張っていくという気持ちで頑張りましょう！」という挨拶から始まり、7～8人のグループを形成し、**活発な意見交換**を行いました。各グループからは、

☆良い点より課題が多かった

☆次のアクションにつなげていくことが大切だと思った

☆やらされ感でなく自分たちで取り組んでいきたい

☆両校の魅力をどんどん増やし、この高校に行きたいという中学生を増やしていきたい

☆統合に向けても統合した後も、3科がバラバラにならないように交流が深まればいい

☆両校の知らなかったところが知れ、課題解決に向けてこの会をやれてよかった等、多くの意見が全体で共有されました。



これまでの小諸高校・小諸商業高校合同の取り組み



特集

小諸義塾 × 小諸未来義塾 (KMG)

明治40年11月に小諸の青年、小山太郎等の熱い要請に応じて、木村簡二によって誕生した私塾「小諸義塾」。個性に満ちた教師陣で構成され、行政からの積極的な支援もあった中、高学歴によりわずか10年で閉校となりました。
塾は閉校しましたが、今なお小諸義塾の精神は受け継がれ、平成20年1月20日に市内高校と志が連携して「小諸未来義塾」を発足しました。
高校生と小諸市が連携して地域の活性化を進めます
▼問い合わせ先 企画課 市民総務推進係

現在、地元の自治体の活用が各自治体より求められている。小諸市も、若い世代を定住させるために取り組んでいます。△小諸市は、小諸市が、地域内での連携を強く、小諸の魅力を発信していくことが必要だと考えられます。△小諸の事業では、その目的の達成に必要とした小諸義塾を、発足し、進めています。

小諸未来義塾とは 高校と市で地域活性化を考える

「小諸未来義塾」の目的は、市内の高校生と市役所が連携して、小諸市の活性化を図ることです。△小諸市は、小諸市が、地域内での連携を強く、小諸の魅力を発信していくことが必要だと考えられます。△小諸の事業では、その目的の達成に必要とした小諸義塾を、発足し、進めています。

①小諸もろもろマップの活用促進で出された意見
・高校生人気スポットマップの導入
・ログイン機能を無くす
・きれいな写真が掲載できる場所を設定
・観光ルートや外国人向けのマップにする(言語機能も)
・スマートフォン・ビュー機能の追加
など高校生の意見が有効に活かされた意見が出ました。

②小諸もろもろマップは、市内の足さつ情報等を地図情報として取り、市民や観光客に提供するもの。
広報こもろ 平成29年3月号

③小諸もろもろマップは、市内の足さつ情報等を地図情報として取り、市民や観光客に提供するもの。
-14- 「小諸もろもろ」委員は、新委員定数です。

④小諸もろもろマップは、市内の足さつ情報等を地図情報として取り、市民や観光客に提供するもの。
-15- 広報こもろ 平成29年3月号

これまでの小諸高校・小諸商業高校合同の取り組み



この「つながり」が新しいチャレンジに



小諸高校 生徒会長 土屋 拓哉さん
趣味：音楽
将来の夢：保育士

小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。

生徒の「主体性」を育て



小諸高校 校長 大田 一裕さん

小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。

私にできることが必ずある



小諸商業高校 生徒会長 小川 穂佳さん
趣味：女子サッカー
将来の夢：専攻中です。

小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。

いつか、小諸のために



小諸商業高校 校長 山口 哲之さん

小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。

広報こもろ 平成29年3月号

-16-

-17-

広報こもろ 平成29年3月号

信濃毎日新聞
平成29年7月25日朝刊

小諸活性化 高校生提案
看板や塗装 駅前改善求める



小諸駅舎内を見学する高校生たち

小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。小諸市と市内の小諸、小諸商業高校が連携して地域活性化を考える「小諸未来義塾」が、この夏、小諸市で開かれた。

案した。市は今後の施策に反映させる。小諸駅長の長岡真彦さん(51)「しなの鉄道」が駅の歴史や現状を説明。昨年度の利用者数は1日平均4805人で、同鉄道が営業を始めた翌年の1998年度から1615人減り、構内のパリアフリー化や駅前のにぎわい創出などに課題があるとした。生徒たちは市職員らと駅前を見学。空き店舗の多さに驚いたり、駅舎の雰囲気を感じたり、観察したり。売店の従業員に客層を聞く生徒もいた。発表では、懐古園への案内看板の分かりにくさを指摘、駅舎の塗装や照明の改善を求める」と話していた。

野沢北・野沢南と小諸商・小諸統合 再編整備計画1次分決定

関係者 冷静な受け止め

どうする 高校再編

佐久地域（旧第6通学区）の県立高校第2期再編で県教委が14日、佐久市の野沢北と

野沢南、小諸市の小諸商業と小諸をそれぞれ統合するとして再編・整備計画1次分を決定した。地域行政、学校関係者からは「寂しいが理解する」「統合への活動が実ってうれしい」との声が聞かれた。【6面参照】

佐久地域の高校の将来像を考える協議会で座長を務めた柳田清一佐久市長は、野沢北と野沢南の統合について「寂しく残念な思い」。一方、少子化の中で「今のまま残すとそれぞれの高校の機能が低下

する。進学校の役割を果たす高校を地域に選択肢として残す改革を受け止めており、県教委の計画に「一定の理解をしている」と述べた。その上で、今後について「地域の声を十分に聴きながら進めてほしい」と求めた。

小諸市では小諸商業、小諸の両校同窓会を中心とする実行委員会（解散）が2017

年に発足、両校の特色を集約した「未来創造学科」を提案するなど独自の新校構想をまとめてきた。小諸商業同窓会長で元実行委員会長の高見沢敏光さんは、県教委が今後立ち上げる「新校再編実施計画懇話会（仮称）」を念頭に、「今後は、われわれが求めてきたことをどの程度具体化できるかが重要だ」と話した。

2020年9月15日 信濃毎日新聞

県教委主催 NSDのシンポジウムに両校の生徒代表が参加



新しい学びの場について、設計者といっし

小諸新校 第一回ワークショップ・シンポジウム

開催！

小諸新校 第二回ワークショップ

02

新しい学びの場について「模型から」考えてみま



小諸高校と小諸商業高校が一体になり、新校として生まれ変わる小諸新校プロジェクトの第二回ワークショップとして、「新しい学びの場について「模型から」考えてみませんか？」をグループワーク形式で開催しました。第一回ワークショップはシンポジウム形式で「新しい学びの場について、設計者といっしょに考えてみませんか？」というテーマで開催しましたが、今回は具体的に模型や平面図を見ながら、グループごとに議論をしました。



グループは、小諸高校/小諸商業高校の教員/生徒が集まり、偏りが無いようにメンバーをシャッフルする時間もとりました。約50名の参加者で、6つのグループをつくりました。1〜3グループは「空間から考える」として既存校舎における新しい教室配置やFLA・職員室のあり方について、4〜6グループは「アクティビティから考える」として学年/全校など規模ごとにどんな活動をしているか/どんなことをしたいかについて議論を進めました。

小諸新校 第3回ワークショップ

小諸新校「で/と」 してみたいことありますか？



3月3日に実施した第二回ワークショップの様子

小諸高校と小諸商業高校がひとつになります。
新校とまちに、どのような「学び」が広がるのか
を考えてみるワークショップを開催します。

支部名 上伊那

職場名 上農

氏名 山下 昌秀

「上農で私と伊那谷をデザインする」

～生徒の主体的で対話的な探究学習の実現を目指して～

【6年前の学科改変】

「上農で、わたしと伊那谷をデザインする」。このキャッチフレーズを掲げて6年前本校はそれまでの4学科募集から4学科8コースのくくり募集になりました。この背景には、少子化の波だけでなく、多様な中学生のニーズにも答え、地元で「上農」と呼ばれ愛されてきた本校をより魅力ある学校にしようと推進チームを立ち上げ取り組んだ経緯があります。それまで本校は、「農業のスペシャリストを目指す」農業専門高校であり、学科改編には専門性が薄れることを危惧した意見も多かったのですが、時代の変化と共に「農業教育で人材形成」や「新たな自己発見」を目的とした8コースを構成することにしました(図1)。



図1 4学科8コース

【本校の学びの特徴】

本校のカリキュラムの最大の特徴は、入学後に自分の学習コースを選択できることです。1年次、生徒一人一人が8コースの体験を年3回ローテーション学習します。1年の2学期までに生徒たちは、自分の興味

関心のあるコースを選択し、3学期からは選んだコースに軸足を置きながらコース学習の助走をしていきます。このコース選択のシステムについては、中学校側へ中学校訪問や体験学習を通じ、流れの詳細や選抜の重要な要素が、普通教科を含めた成績であることを事前に周知しています。それと同時に農業に興味が無くても、農業高校である本校の教育方針を理解し、生徒会や部活動、農業クラブなど自分がどんなことで頑張れるのかをしっかりと見定め、入学試験にチャレンジしてもらうことを話しています。

【学科改編によって変わる生徒像】

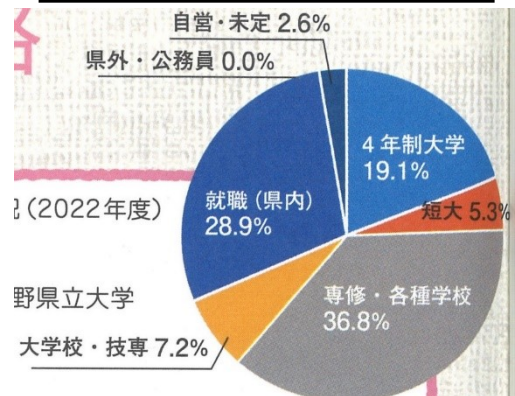
この6年間生徒にも変化が見えてきました。ある学科は男子が圧倒的に多く、授業展開で苦労していました。また、ある学科は殆どが女子で、授業自体は落ち着いて取り組む反面、人間関係で悩む場面ありました。しかし、1年次は全員が農業科であるくくり募集では、クラス編成が男女比ほぼ半々であり、学校生活や授業展開も落ち着いています。また、HRごとの授業ではクラスの人間関係が構築され、専門学習ではコースの人間関係の構築につながります。更に、部班活動や農業クラブ活動も人とのつながりを支えます。そして、1年次のローテーション学習で、多くの農業科の職員がかかわることで、コース決定後も生徒達と会話することが多くなったことも特徴の一つであり、職員間で様々な情報交換ができるようになりました。1クラスに8コースの生徒が混在するミックスHRでは、「コースの生徒はコースで育てる」のスタイルに変化してきたことで、担任の負担軽減にもつながっているようです。

【学科改編がもたらした化学変化】

思わぬ化学変化も起きています。この教育システムを検証しようと3年前卒業生を対象にアンケートをとりました。その結果顕著に表れた傾向としては、約9割が本校で学べて良かっただけでなく、「入学時に考えていた進路が変わった」との回答でした。

進学希望者が地元企業を知ることによって就職志向に代わり、就職を考えていた生徒が、新しい自分の可能性や自分の好きなことを見つけ、上級学校への進学を選択したからだと思われます。その要因となったのが、多くの出会いを授業の中に取り込んだ各コース学習であり、コース内はもちろんのことミックス HR や生徒会活動、部班活動、農業クラブ活動の中における会話が互いの刺激を生んだのだと私は推察します。「今日、私のコースではこんなことをしたよ」とか「こんな人が来校してこんな話を聞いたよ」など様々な場面で交わされる会話によって、生徒たちは学校生活の中で多くの情報を得ていくことが、自己探求や自己理解につながっていると推察されます(図2)。

図2 昨年度の進路状況



【主体的で対話的な探究学習実現の仕掛け】

先日、ある新聞で総合的な学習や探究学習を展開するための小学校や中学校の先生方の研修の記事を拝見しました。専門高校では、課題研究が総合的な探究の時間に代替えされています。農業高校でも早い時期から、取り組む中で、テーマの設定から学習計画の立案、実践、まとめ、発表までの一連の学習スタイルに課題も明確になってきた気がします。

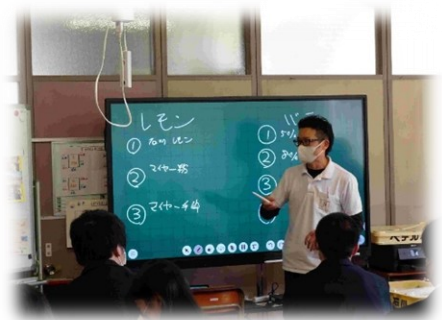


図3 菓子庵 石川さんとの対話



図4 発売プレスリリース



図5 ポスターセッション

私は現在、グローバルコース(GL)を担当しています。グローバルは「global×local」の造語であり、教材は「人」です。世界規模の視野を持って、伊那谷地域をよりよくするために足元から行動するという意味であり、地域の課題を自らの問題として捉え、実践することを学習の柱にしています。具体的には、これまでに、こだわりの甘酒を移動販売車で販売する女性起業家との出会いがきっかけでうまれた甘酒アイスや学校の敷地内にある約200種類の樹木から2種類を厳選し、その香りエキスで作ったルームスプレー、伊那谷特有の昆虫食文化の伝承を目的とした、ざざ虫ふりかけの新商品化は、太田信吾監督によりドキュメンタリー映画「エディブル・リバー」として県内外で放映されています。また、全国バラサミット in 伊那に合わせて地元老舗菓子庵とのコラボで無農薬の食用バラや県内中川村産のマイヤーレモンを使ったクッキーの商品化や販売等(図3・4)、生徒たちは誰のための、何のための商品なのかのコンセプトを考えることで、課題を自分事のように捉え実践していきます。更に、毎年2月上旬に開催する成果発表会「マイプロジェクト～私だけのストーリー」では2、3年生が自分の進路や夢についてA1版のポスターを作成しポスターセッション形式で発表することにより自己の表現力やコミュニケーション力を向上させます(図5)。

【終わりに】

AIやChatGPTなど、教育現場でもその活用方法について様々な議論が交わされています。これからの探究学習において、生徒の主体的で対話的な学びを引き出すために必要なことは、教員が「教える・指導する」ことを手放すこと、本物や現場に触れる接点のプロデュースをすること、生徒たちの学びあう仕組みをつくることだと思えます。生徒たちの「やらされている」感を拭い、自己肯定感を育み「心のエンジンが駆動」するきっかけは、多様な人々との出会いだと感じており、その場をつくるカリキュラムマネジメントこそが、これからの教員の役割だと思っています。

地域力を生かすカリキュラム・マネジメントの必要性と推進案
～過去の勤務校の実践から考える、地域と学校のWIN-WINの関係性をつくるために～

白馬村立白馬中学校 横手健二

1. よく耳にする「学びたい」子どもの声

- ・子どもたちだけで学びを紡いでいる授業中の一コマ
「なんでそうなるんですか？」 「知っているよ。それは（理由）だからだよ」
「あの班みたいにもっとこうしようよ」
「伝えるための発表の練習をしたいので、学年会室へ行っていいですか？」
- ・帰りの会の一場面
「もうすぐ七夕だから、笹を持ってきて短冊に願い事を書きたいです」
「うちの店、リニューアルオープンするから、ぜひ来てください」
「帰りの会でみんなにクイズ出してもいいですか？」
「明日の先生役は、〇〇さんね」
- ・任意参加で構成されているSDGsサークルでの言葉から。
「スケートボードの板を再利用しているところがあるから、スノーボードやスキーの板を再利用できないかなあ」
「SDGsについて興味があって、昨夏、鹿児島県の喜界島にマイクロプラスチックの調査をしてきました」
「これから少子高齢化が進むから、白馬村の休耕田を買って広い農場をつくと同時に斜面には牧場をつくって糞尿を堆肥にして農作物をつくる会社を経営したい」

子どもたちは、とても活発で素直であり、人懐っこい中ノリがよい印象である。また、楽しいことが好きであり、自分で決めたことをやり切りたい子が多く、それを果たす力を持っている。さらに、本物を追い求めたい追求意欲の高さを感じる。そのように、個性の強い生徒の割合が多い。

2. 上記の生徒を生み出す白馬村

もともと白馬に住んでいた方と移住してきた方、そして外国に由来をもつ方など、いろいろな価値観をもつ人が住んでいる。また、自営業を生業としている家庭が多く、子どもがお手伝いで多くの人とかかわっている。村では多くのイベントが行われ、参加したりボランティア等がかかわりをもったりすることで、多くの本物に出会っている。地域住民が任意で集

まり、プレゼンテーションをすることによってアイデアを出し合ったり、応援したりするコミュニティができており、中学生の参加もみられた。

そのようなことから、子どもは「本物」を見抜く力に長けており「本物」を求めている。

3. 生徒の姿から感じる「白馬村」の教育の課題

子どもにパワーがあるからこそ、それを自分自身でコントロールできるようになると、長所であるイキイキ・ノビノビと目を輝かせる姿が見せられるようになると考える。そのような中、学校の決めたことにはなんとなく従うが、エネルギーがあるため「ルール」的なものに従えない子どもも一定数いる。じっとしていることを苦手としている子が多いため、職員は「我慢する心」を養うことが大切と考える伝統があるように感じる。

また、子どもは本物やつながりを求める。地域にはたくさんの「ひと・もの・こと」があるが、学校外とつながるしくみやカリキュラムの構築があと一步であると思う。

さらに、先輩方をはじめ力のある教職員のマンパワーで学校運営が行われてきた。そこにESD（持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習や教育活動）の視点を取り入れ、目的をはじめとする学校行事の見直しと地域との協働により、子どもにとってより高い教育を施せるのではないかと考える。

4. 過去の実践から

(1) 「授業が根幹」学校運営協議会が機能する美麻小中学校の実践

① 実際

県内2校目の義務教育学校であり、コミュニティ・スクールとしても先進的な取り組みをしている全校生徒約100人の小中学校である。山村留学制度や市内特認校制度により他地域から生徒が通ったり、学校に通わせたいために移住してくる家庭がある等、特色のあるカリキュラムやその仕組みにより、7年で30%以上の子どもの数が増加した。そのようすから県内外問わず多くの視察者が来校する。

② 現状

学校のしくみが毎年改定される「ガイドライン」に示されている。学校長が経営ビジョンやグランドデザインを示し、教員が分担して作り上げていく。その過程で全教員と学校運営協議委員、学校支援コーディネーターが熟議をして構想を練る。学校と地域が「どのような子どもを育てたいか」そのために「どのような学校にしていくか」の協働するしくみができている。さらに近年は第三者評価を取り入れるなど、学校と地域がPDCAサイクルを回しながら歩むことができている。カリキュラムにも随所に工夫が見られ、異年齢集団の中で先輩というロールモデルを追、ながらアウトプットを繰り返すことで子どもが成長できる総合的な学習の時間や特別活動のしくみ、日々の協働の学びにより関わる力をつけられる、地域の方が子どもを理解した中での放課後塾などにより子どもが大きく成長していく。多くの学校が頭を悩ます資金面でも、地域の協力や学校独自に収益をあげるしくみがあり、大学教授や著

名人を毎年学校へ呼ぶことができあがっている。教員にとっても上記のことが研修の場となり、力をつけているという自負から自信につながっている。

(2) 総合的な学習の時間、15年プランで育った高瀬中学校の実践

① 実際

池田町第2次教育大綱に基本理念「子どもがまんなか」を設定し、出生から中学校卒業までの15年プランの中で学校と地域づくりを行っている。その中で「15歳のめざす姿 自ら拓き 共に生きる」にむけ保育園・2つの小学校・1つの中学校が連携をとりながら基本理念の達成に向け、試行錯誤を繰り返しながら前進している。町教育委員会が主導しながら年数回の勉強会を実施し、昨年度から麻布教育研究所の村瀬公胤氏を講師に招き、具体的な示唆を受けている。

② 現状

昨年度の部会の中で、保育園の主任の先生から「15年プランはプラスでしかない。園を卒業していく子どもたちがどのように成長していくかを見れることは、私達保育士の励みになっている。また、園児が小中学生との関わりをととても楽しみにしているし、みんな頼もしい」と語った。小中学校の教員が人事異動がある中で、地域の保育士の言葉が心強く感じられた。保小中の教員も関わる時間が増えていく中でお互いをリスペクトすると同時に、子どもへの見方の変化に繋がっているように感じた。上記の美麻小中学校や軽井沢風越学園への視察や町交流センター「かえで」の建設から町全体の教育の「学び」に対する変化の兆しと捉える。さらに学校支援コーディネーターが地域と学校を繋ぎ、学校と地域の距離が年々近くなっている。

今後は、校内の取り組みや保小中の連携の仕組み化や、PDCAサイクルを教員が回す、地域の想いのある人が学校運営協議員となり保小中の連携を図りながら教育を動かすことが期待される。

5. 白馬の今後にむけた提案

白馬村における開かれた教育課程、コミュニティ・スクールを核とした学校づくりへ

白馬村教育大綱の基本方針にある推進施策には「生きる力を育み子どもの夢をかなえる学校教育の充実」とある。力のある子ども、魅力のある地域だからこそ、その達成のためには、コミュニティ・スクールの推進が必須と考える。

(1) ビジョンの策定と共有へ

① ビジョンの策定へ

- ア 全教員による現状の課題の洗い出し
- イ 学校運営協議委員会の開催と情報収集
- ウ ビジョン構築に向けた校内研修会の実施

②「学び」についての解釈の共有化

③ビジョンの共有

- ア P D C A サイクルを回すための教職員の研修
- イ 生徒への伝達と「学びの会」の開催
- ウ 小学校との連携を図ることで焦らない支援へ
- エ 保護者、地域へのビジョンの周知
- オ 行政との関係

5. 地域力を生かすカリキュラムの作成へ

(1) 学校・PTA・地域の位置づけの図式化（グラウンドデザイン）

(2) ○年間を見通した教育活動の表の作成

(3) 学校教育活動における価値の共有

①関係性の構築の基礎を作る特別活動

- ア 安心した場で「学び」を創り上げる学級活動
- イ 子どもが中心の挑戦する場の中心である生徒会活動
- ウ ビジョンを意識し、学校教育目標達成に向けた学校行事

②心をじっくり育む「漢方的な役割」を認識するための道徳

③「生徒がつけるべき力」を明確にした総合的な学習の時間

(4) 「問い」を磨き続ける授業づくり

①教員が「向かうべきベクトル」を揃えるための大学教授による研修

②教員間を「つなげる」ための授業力向上をめざした研修

(5) 地域力を生かす放課後塾の開催

6. カリキュラムを実施する上で生じるリスクへの対応

(1) 対校外的対応 ーリスクの周知ー

(2) 対校内的対応 ーリスクの共有化と受け入れる体制づくりー

7. おわりに

学校づくりは子どもが日に日に成長する中で、保護者、職員が年度ごとに変化する大変難しいものと一教員ながら感じる。そのような中、保護者・地域とともに「開かれた学校」「コミュニティ・スクール」が、子どもの飛躍的成長につながることを目の当たりにしてきた。正解のない教育活動の中で、私は多くの人と試行錯誤を繰り返しながら関わりあって創り上げようとする姿が、子どもに伝わり、子どもの成長につながっていくのではないかと考えるようになった。多くの学校でコミュニティ・スクールの構築に難しさを感じていると聞く。だからこそ、地域の宝である子どものために協議を繰り返しながら進めていくことこそが、地域と学校、そして地域と地域がWIN-WINの関係につながると信じている。